

I 調査の概要

1 調査目的

本調査は県民の価値観や行動志向、行政への評価・要望など、県民生活の基本的な意識の経年変化を大きな潮流として捉えることにより、政策形成、施策運営の基礎資料を得ることを目的としている。

今回は、年次テーマを「県民主体の「参画と協働」の広がりについて」とした。参画と協働に関する県民の意識や課題、ニーズ等を把握することで、今年度に予定している「県民の参画と協働の推進に関する条例」を推進する方策の検討や「県民生活審議会」の答申作成等の基礎資料とするとともに、参画と協働の県政を推進するための施策の検討に幅広く活用する。

2 調査設計

- (1) 調査地域 兵庫県全域
- (2) 調査対象 県内に居住する満20歳以上の男女個人
- (3) 標本数 5,000人
- (4) 調査方法 郵送法（ハガキによる督促1回）
- (5) 調査時期 平成22年9月3日（金）～9月21日（火）
- (6) 県民意識調査委員会

設問作成にあたり、県民意識調査委員会を設置して、下記の学識経験者から指導・助言を得た。

立木 茂雄 （同志社大学 教授）

鳥越 皓之 （早稲田大学 教授）

山下 淳 （関西学院大学 教授）

吉田 三千代 （(株)サンケイリビング新聞社 企画開発部長）

[五十音順]

3 回収結果

回収数 2,994件（59.9%）

地域	標本数	回収数	回収率	無効票	有効回答
神戸	500	276	55.2%	4	272
阪神南	500	271	54.2%	3	268
阪神北	500	310	62.0%	5	305
東播磨	500	277	55.4%	5	272
北播磨	500	310	62.0%	6	304
中播磨	500	299	59.8%	1	298
西播磨	500	314	62.8%	6	308
但馬	500	319	63.8%	4	315
丹波	500	303	60.6%	4	299
淡路	500	288	57.6%	2	286
地域不明	-	27	-	27	0
全県	5000	2,994	59.9%	67	2,927

※無効票は地域不明、集計後到着など

4 標本抽出および集計方法

- (1) 母集団 住民基本台帳（H22.3.31）に記載された県民数に、外国人登録者数から推計した外国人県民（成人）数を加えたものを母集団とした。
- (2) 標本配分 地域ごとに500の標本数を都市規模別母集団構成比に応じて配分（合計5000人）した。
 なお、外国人県民については、市区町ごとに、母集団（日本人+外国人県民）における外国人県民比率を計算し、各市区町の合計標本数（日本人+外国人県民）に、外国人県民比率を乗じ、外国人標本数を算出した。
- (3) 抽出方法 層化無作為抽出法
 - ・住民基本台帳（H22.3.31）に記載された県民数を母集団数とし、10の地域毎に500の標本数を市町別・男女別・年齢10歳階級別の母集団構成比に応じて配分した。
 - ・各地点における対象者の抽出は、住民基本台帳（一部の市町は選挙人名簿）から等間隔抽出法で抽出した。
 - ・外国人県民については、市区町ごとに外国人録名簿等から無作為抽出した。
- (4) 集計方法 地域ごとの回収数について、全県内の母集団構成比を復元するよう重み付け集計をした。

地 域 区 分



県民局	該当市町
神戸	神戸市
阪神南	尼崎市、西宮市、芦屋市
阪神北	伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町
東播磨	明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町
北播磨	西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可町
中播磨	姫路市、神河町、市川町、福崎町
西播磨	相生市、たつの市、赤穂市、宍粟市、太子町、上郡町、佐用町
但馬	豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町
丹波	篠山市、丹波市
淡路	洲本市、南あわじ市、淡路市

5 回答者のプロフィール

○ 性別 (%)

	男性	女性	不明
全県	41.2	58.6	0.2
神戸	42.3	57.7	0.0
阪神南	37.3	62.7	0.0
阪神北	40.3	59.3	0.3
東播磨	40.8	58.8	0.4
北播磨	40.1	59.2	0.7
中播磨	44.3	55.7	0.0
西播磨	45.5	54.2	0.3
但馬	43.8	55.9	0.3
丹波	44.5	55.5	0.0
淡路	40.9	58.7	0.3

○ 年齢 (%)

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳
全県	3.0	5.1	6.6	8.8	7.6	7.9	9.1
神戸	1.5	4.4	5.1	10.3	8.1	8.1	10.3
阪神南	4.1	4.9	10.4	7.8	8.2	6.0	7.5
阪神北	2.3	5.6	6.9	8.9	7.9	8.5	7.9
東播磨	3.7	6.3	5.5	8.5	7.4	10.3	8.1
北播磨	3.0	4.6	5.3	7.6	8.2	9.9	6.9
中播磨	4.7	5.7	7.0	9.4	6.4	7.0	10.4
西播磨	3.9	4.2	5.2	8.1	6.8	7.5	10.4
但馬	3.5	4.4	4.1	6.0	6.3	6.7	10.2
丹波	1.7	4.7	3.3	6.4	5.0	7.0	12.7
淡路	2.1	7.3	7.3	7.0	6.3	8.0	9.8

	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	不明
全県	8.2	13.1	8.8	7.4	7.5	6.6	0.2
神戸	8.5	15.8	5.5	8.1	8.5	5.5	0.4
阪神南	5.2	13.1	9.7	7.5	8.2	7.5	0.0
阪神北	8.2	12.1	11.5	5.9	7.2	7.2	0.0
東播磨	10.3	8.8	11.0	7.7	6.3	5.9	0.4
北播磨	11.5	11.5	11.2	7.6	6.3	6.6	0.0
中播磨	7.7	15.1	7.7	7.4	5.4	5.7	0.3
西播磨	9.7	12.0	10.7	7.5	7.1	6.5	0.3
但馬	8.9	12.7	8.6	7.6	10.5	10.2	0.3
丹波	8.4	11.4	9.7	7.0	10.4	12.4	0.0
淡路	9.4	9.8	10.5	6.3	7.0	8.7	0.3

○ 年 齢〔再 掲〕 (%)

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	不明
全県	8.0	15.4	15.5	17.3	22.0	15.0	6.6	0.2
神戸	5.9	15.4	16.2	18.8	21.3	16.5	5.5	0.4
阪神南	9.0	18.3	14.2	12.7	22.8	15.7	7.5	0.0
阪神北	7.9	15.7	16.4	16.1	23.6	13.1	7.2	0.0
東播磨	9.9	14.0	17.6	18.4	19.9	14.0	5.9	0.4
北播磨	7.6	12.8	18.1	18.4	22.7	13.8	6.6	0.0
中播磨	10.4	16.4	13.4	18.1	22.8	12.8	5.7	0.3
西播磨	8.1	13.3	14.3	20.1	22.7	14.6	6.5	0.3
但馬	7.9	10.2	13.0	19.0	21.3	18.1	10.2	0.3
丹波	6.4	9.7	12.0	21.1	21.1	17.4	12.4	0.0
淡路	9.4	14.3	14.3	19.2	20.3	13.3	8.7	0.3

○ 職 業 (%)

	職業別								
	自営業	正規社員 (職員)	会社等の 役員	契約・ 派遣社員	パート・ アルバイト	主婦 (主夫)	学生	その他 無職	不明
全県	10.0	24.4	2.6	5.4	14.0	17.0	0.9	24.8	0.8
神戸	9.9	26.1	2.6	3.3	15.1	17.6	0.4	24.6	0.4
阪神南	9.3	21.6	3.0	6.7	12.3	17.9	1.5	26.5	1.1
阪神北	7.5	21.6	3.0	4.9	16.7	19.0	0.3	25.9	1.0
東播磨	7.7	23.9	1.8	7.4	17.6	14.7	0.7	25.4	0.7
北播磨	10.2	26.3	2.6	7.6	12.2	16.4	1.3	22.4	1.0
中播磨	8.1	27.5	3.4	7.0	12.4	15.4	2.0	23.8	0.3
西播磨	12.0	26.9	1.6	4.5	10.4	16.9	1.0	25.0	1.6
但馬	18.7	23.5	1.9	2.5	8.3	17.5	0.3	25.7	1.6
丹波	21.4	21.4	2.3	7.0	9.0	15.7	0.7	21.1	1.3
淡路	22.0	25.5	1.0	6.3	12.2	14.7	0.7	16.1	1.4

○ 世帯構成 (%)

	1人世帯	夫婦だけ (1世代)	親と子ども (2世代)	親と子と孫 (3世代)	その他	不明
全県	9.1	23.1	50.9	14.6	1.7	0.6
神戸	8.1	25.4	55.1	9.6	1.5	0.4
阪神南	16.0	20.5	47.4	12.7	2.6	0.7
阪神北	7.5	24.9	57.4	8.5	0.7	1.0
東播磨	8.5	23.9	51.5	15.1	0.4	0.7
北播磨	5.6	17.1	47.0	28.9	1.3	0.0
中播磨	7.0	23.8	47.7	18.8	2.3	0.3
西播磨	5.2	23.1	46.4	21.8	2.9	0.6
但馬	9.2	17.8	40.3	29.8	1.9	1.0
丹波	8.0	20.1	41.8	24.4	3.3	2.3
淡路	6.3	22.0	45.1	23.4	2.8	0.3

○ 家族構成 (%)

	乳児	幼児	小学生	中学生	高校生	大学(院)生	65歳以上の 人	該当者なし	不明
全県	2.2	10.0	12.3	8.0	9.2	8.2	50.9	25.9	0.6
神戸	1.1	9.2	9.2	7.0	8.1	8.1	46.3	29.4	0.7
阪神南	3.0	10.4	12.7	9.3	6.7	7.5	50.4	26.1	0.4
阪神北	2.0	9.8	11.8	7.2	10.8	8.2	48.5	27.2	0.0
東播磨	2.9	8.5	13.2	6.6	9.6	7.4	51.8	23.9	0.7
北播磨	3.6	11.8	14.1	7.9	9.5	10.2	60.9	20.7	1.0
中播磨	3.0	11.4	15.1	10.4	11.7	9.1	45.0	28.9	0.7
西播磨	1.3	11.4	17.2	8.1	11.0	9.1	60.1	19.8	0.6
但馬	1.6	12.1	18.4	8.9	12.1	7.6	66.3	17.8	1.0
丹波	2.3	8.7	12.4	8.7	11.0	9.7	68.6	15.7	0.7
淡路	1.4	11.5	10.5	8.4	11.5	8.4	62.9	19.6	0.7

○ 居住年数 (%)

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上5 年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上	不明
全県	3.1	6.3	6.3	10.6	13.9	9.0	50.3	0.5
神戸	2.9	8.1	7.0	10.7	15.1	9.6	46.3	0.4
阪神南	3.7	8.6	8.6	12.7	19.0	7.5	39.6	0.4
阪神北	3.6	7.2	7.9	12.8	14.8	10.5	43.0	0.3
東播磨	2.9	4.4	4.8	9.6	13.6	10.3	53.7	0.7
北播磨	2.0	2.6	2.3	8.6	11.5	7.2	65.1	0.7
中播磨	3.7	5.0	5.4	8.1	11.1	10.7	55.4	0.7
西播磨	2.3	1.9	4.5	9.7	8.1	7.1	65.9	0.3
但馬	1.9	1.9	2.2	9.2	5.4	4.1	74.3	1.0
丹波	1.0	3.3	3.7	7.7	7.4	8.0	67.6	1.3
淡路	2.1	3.8	3.1	7.7	7.0	8.7	66.8	0.7

○ 未既婚 (%)

	既婚 (配偶者あり)	既婚 (離別・死別)	未婚	不明
全県	70.2	13.8	15.3	0.7
神戸	72.8	11.0	15.4	0.7
阪神南	60.8	21.3	17.2	0.7
阪神北	74.1	11.5	14.1	0.3
東播磨	69.9	12.1	17.3	0.7
北播磨	72.0	12.5	15.1	0.3
中播磨	70.8	13.8	14.8	0.7
西播磨	76.0	11.0	12.7	0.3
但馬	73.7	15.2	9.8	1.3
丹波	69.2	18.1	11.7	1.0
淡路	72.7	11.2	15.4	0.7

6 標本誤差

世論調査で無作為抽出法をとった場合は、数学的に標本誤差を計算することが可能であり、誤差の幅はサンプル数と得られた結果の比率などによって異なる。

今回の調査のサンプル数についての標本誤差の幅は、以下のとおりである。

誤差の算出式

(層化抽出、信頼度 95%の場合)

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{P(100-P)}{n}}$$

* N : 母集団 n : 回答者総数 P : 回答比率 (%)

〈例：サンプル数 2,927の場合〉

回答比率 (%)	10%	20%	30%	40%	50%
	(または90%)	(または80%)	(または70%)	(または60%)	
誤差 (%)	±1.11	±1.48	±1.70	±1.81	±1.85

II 調査結果のまとめ

1 地域活動への参加意識

- 地域づきあいでは、「顔を合わせれば、あいさつする程度の人はある」(44.7%)が最も多く4割台半ばで、次いで「おみやげをあげたり、もらったりする人がいる」(21.1%)、「よく立ち話をする人がいる」(16.7%)と続く。一方、最も少ないのは「近所に、あいさつする人はほとんどいない」、「一緒に出かけたり、買い物にいったりする人がいる」(ともに3.2%)である。
- 活動分野別に見た地域活動への参加度合いでは、『活動の企画段階から参画』と『実施スタッフとして参加』は、最も多い「F まちづくり活動」でも、『活動の企画段階から参画』(3.1%)、『実施スタッフとして参加』(8.0%)に止まっている。一方、『参加者として顔を出す』では、「F まちづくり活動」(35.7%)、「A 環境保全活動」(33.7%)で3割を超えている。
- 地域活動に参加したきっかけは、「地域の慣習やルールだから」(39.4%)が最も多く約4割で、「少しでも社会の役に立ちたいと思ったから」(14.6%)、「活動内容が楽しそうだったから」(9.7%)、「知人や友人に誘われたから」(9.6%)、「職場や学校で参加する機会を与えられたから」(9.2%)が順に続く。「友人や仲間を増やしたかったから」(3.9%)は最も少ない。
- 地域活動への参加状況は、「自治会、町内会の活動」(68.3%)が約7割と最も多く、「その他の団体が行う活動」(17.3%)、「学校・職場の人や友人と行う活動」(15.0%)、「婦人会、老人クラブ、青年団の活動」(14.1%)と続いているが、一方で「NPOなどのボランティア・市民活動」(6.9%)は1割を下回る。
- 地域活動に参加しない理由は、「仕事や学校が忙しく、時間がなかった」(46.8%)が4割台半ばと最も多く、次いで「いつ、どんな活動をしているか分からなかった」(36.8%)、「一緒に参加する知人や友人がいなかった」(25.6%)と続き、一方で「支出が伴いそうだった」(4.9%)は最も少ない。
- 行政の支援策では、「気軽に参加できる研修や体験機会の提供」(43.2%)が最も多く4割を超え、「活動への参加を呼びかける普及啓発、PR」(36.3%)、「支援策や活動ノウハウなど活動に役立つ情報の提供」(30.8%)が3割台で続く。

2 県民と行政の役割分担についての意識

- 地域課題への取組主体では、「地域住民だけで取り組む」と「地域住民が主+行政が協力」を合わせた“住民主体”の傾向が強いものとみると、最も多いものは『I 地域活性化』(59.4%)で約6割に達し、同様に『H 商店街など地域産業の振興』(56.1%)や『F 健康増進』(55.3%)も住民主体の傾向が強い。
- 個人や家庭に関する課題への関与は、【行政機関】では「当事者からの求めがなくても、事実関係を調査すべき」(52.2%)が5割を超え、「当事者からの求めがなくても、積極的に関与すべき」(34.5%)を合わせると8割台後半(86.7%)に達する。また、1割に満たないが、「どちらとも言えない」(8.5%)との意見もみられる。一方、【周囲の住民】では、「当事者からの求めがなくても、行政に連絡するなどの対応をすべき」(67.4%)が6割台後半と最も多く、「当事者からの求めがなくても、直接手助けをするなどの対応をすべき」(16.8%)を合わせると8割台半ば(84.2%)となる。また、「どちらとも言えない」(9.7%)も約1割みられる。

3 行政との関わり

- 行政への参画手段では、「地域団体やボランティア団体などへの参加を通じて関わりたい」(36.0%)が3割半ばと最も多くなっているが、「あまり関わりたくない」(24.2%)も2割を超え、次いで「電話や手紙、FAX、インターネットなどで意見を送りたい」(17.8%)が続いている。
- 県民意見の反映状況では、「かなり反映されている」と「ある程度反映されている」を合わせた『反映されている』(29.6%)が約3割となっており、H22.1月に内閣府が実施した国政に対する全国調査と比較して6.8ポイント上回る。
- 県政に関心をもつための方策では、「印刷物やインターネットなどいろいろな媒体を活用した県政情報の認知度アップ」(48.5%)が最も多く、次いで「県民ニーズを具体的な事業実施につなげるしくみづくり」(42.2%)、「県民と県と一緒に取り組むイベントや事業の実施」(39.2%)と続く。一方、「メールボックスの設置や意見交換会など県政に提案する機会の充実」(19.1%)は2割を下回る。

4 大地震発生のおそれ

- 今後の大地震発生のおそれは、「起こる可能性は低いと思う」(32.9%)が最も多く、次いで「起こる可能性は高いと思う」(32.2%)、「わからない」(24.2%)と続く。
- 「起こる可能性は高いと思う」(32.2%)と「起こると思う」(7.6%)を合わせた『起こると思う』(39.8%)は4割弱となっている一方、「起こる可能性は低いと思う」(32.9%)と「絶対起こらないと思う」(1.6%)を合わせた『起こらないと思う』(34.5%)は3割台半ばで、『起こると思う』が『起こらないと思う』を5.3ポイント上回る。

5 生活向上感

- 前年と比較すると「向上している」が1.4ポイント(5.1%→6.5%)増加し、「低下している」では8.5ポイント(42.4%→33.9%)減少している。「同じようなもの」が6.5ポイント(49.5%→56.0%)と増加している。

6 生活満足度

- 生活全般に対する満足度は、「満足」(7.3%)と「まあ満足」(40.3%)を合わせた『満足』(47.6%)が4割台後半となっており、「不満」(9.2%)と「やや不満」(16.6%)を合わせた『不満』(25.8%)を21.8ポイント上回る。
- 生活の個別側面での満足度は、「満足」と「まあ満足」を合わせた『満足』では、「ケ 家族との関係」(73.0%)が最も多く7割を超え、「サ 住んでいる地域の住み心地」(64.9%)が6割台、「ウ 住居」(59.9%)、「ス 家族の健康」(57.9%)、「コ 知人や近所の人との関係」(55.6%)、「シ あなた自身の健康」(52.9%)の4項目で5割台となる。一方、「ア 所得・収入」(26.7%)で2割台、「イ 貯蓄などの金融資産」(17.9%)は1割台に止まる。

7 県政への関心

- 「大変関心がある」(8.7%)と「多少関心がある」(57.0%)を合わせた『関心がある』(65.7%)では6割台半ばである。
- 『関心がある』は前年より7.9ポイント減少(73.6%→65.7%)し、過去最低の平成18年(65.0%)に迫る3番目に少ない水準で、『関心がない』は前年より6.5ポイント増加(25.1%→31.6%)し、こちらも過去最高の平成20年(32.6%)に迫る3番目に多い水準である。

8 県政への評価

- 「よくやっている」と「まあまあやっている」を合わせた『やっている』では、「チ 震災からの復興対策」(50.9%)で約5割と最も多く、「エ 防災対策の充実」(38.1%)、「ス 交通網の整備」(30.6%)、「イ 県政の広報・広聴活動」(29.3%)の順で続く。
- 「もう少し努力が必要」と「もっと努力が必要」を合わせた『努力が必要』では、「サ 雇用安定と職業能力開発」(57.2%)で5割台後半と最も多く、「ク 福祉対策」(44.6%)、「ケ 医療施設の充実」(44.2%)、「コ 中小企業の育成」(43.8%)の順で続く。
- 前年との比較では、『やっている』は、「ケ 医療施設の充実」(2.7ポイント増)、「ク 福祉対策」(0.2ポイント増)の2項目のみ増加しており、一方で、『努力が必要』では、「サ 雇用安定と職業能力開発」(7.3ポイント増)、「ス 交通網の整備」(5.5ポイント増)など、15項目で増加している。

9 県民局の認知度

- 県民局の認知度は、「県民局をよく知っており、行ったこともある」(6.3%)、「県民局は知っているが、行ったことはない」(20.2%)、「県税事務所や健康福祉事務所などなら知っている」(21.1%)を合わせた『知っている』で5割弱(47.7%)となっている。一方、「県民局については全く知らない」(50.1%)が約5割となっている。